

永井雅彦

2021.11

県政レポート 44



議会運営委員会 副委員長
 常任委員会：警察
 特別委員会：産業イノベーション推進
 全トヨタ労連顧問
 新政あいち県議団 副団長

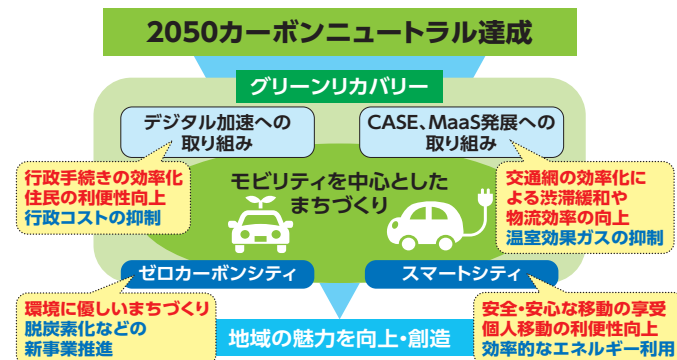
発行：永井雅彦事務所 〒448-8661 刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688

愛知県における感染状況は過去最多の2,340人を記録し、8月27日から緊急事態措置となりました。医療提供体制は、医療機関の病床増と宿泊療養施設を順次開設するなど万全の体制を確保。一方で、希望される方がワクチンを接種できるよう取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症のリバウンドを対策し、安心な日常生活と活力ある社会経済活動を取り戻していくことができるよう全力で取り組んでまいります。

コロナ対策・カーボンニュートラル前進に向け 緊急対策を大村知事へ求める!!

新政あいち県議団役員として、コロナ対策、カーボンニュートラルの実行に向けた緊急的な対策を10月11日、大村知事に求めるとともに、来年度(2022年度)予算へ反映すべく、政策提言書を手渡し、大規模自然災害対策などにしっかりと取り組むよう求めてまいりました。

カーボンニュートラルの取り組み(地域経済活性化戦略)



市町村がカーボンニュートラルを切り口に「新たなまちづくり」に取り組めるよう、愛知県としての支援体制構築を求める。

一方、今後迫り来る超少子高齢化・人口減少社会では、本県においても、労働力人口の減少や都市部への人口流出による地域の成長力の低下が危惧されており、中長期的な「魅力あるまちづくり」の観点から、経済と環境の好循環をつくり出し、日本一の産業と県民の豊かな暮らしを支えるカーボンニュートラル社会の実現が求められています。よって、アフターコロナの社会変化を見据え、グリーンリカバリーの観点から「魅力あるまちづくり」に取り組む市町村に対して、優良事例の情報収集・普及促進、技術的な助言・指導、法規制の緩和などを通じて、積極的に支援されるよう要望いたします。

【カーボンニュートラルの実現に向けた取組の切り口】

- ◆エネルギー
水素ステーションや急速充電器、小水力発電、バイオマス発電、営農型太陽光発電 等
- ◆モビリティ
スマートムーブ(カーシェアリング、EV、FCV等)、物流効率の向上、交通網の効率化による渋滞緩和 等
- ◆住宅・建築物
ZEH・ZEB、地域木材利用、新築・改修時の省エネ性能向上 等
- ◆デジタル
行政手続きの効率化、県民の利便性向上、ワーケーションの推進 等

新型コロナウイルス感染症(ワクチン接種・医療体制)

ワクチン接種の円滑化に向けた大規模会場の活用!

愛知 ワクチン大規模接種会場 延長	
県営名古屋空港 藤田医科大学(愛知 豊明)	～11月21日
愛知医科大メディカルセンター 藤田医科大学岡崎医療センター	～11月19日
安城更生病院	～11月 6日
バンテリンドーム ナゴヤ	～10月31日
東三河総合庁舎	～11月25日

自宅療養者が約15,000人

愛知 新型コロナ感染者数											
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
609	571	967	1227	1221	1347	1445	1202	1059	1617	1815	2141
22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	9/1	2
1383	1507	1610	1876	1718	1720	1776	5	6	7	8	9
1376	1190	1217	1289	1169	1031	970	12	13	14	15	16
855	554	568	679	594	581	373					

1,000人超えが24日間続いた

医療体制の確保必要!



オンライン診療の活用

自宅療養者が安心できるようスマホによるオンライン診療の拡充を求める。

新政あいち県議団 政策提言書

1. 新型コロナウイルス感染症対策の強化・推進
2. 差別や偏見のない社会づくり
3. 大規模自然災害に備えた対策
4. 子どもが輝く未来の実現に向けて
5. 交通死亡事故対策

私どもが求めた政策提言書による来年度予算へ反映すべき政策については、本会議における代表質問や常任委員会の質疑などを通じ、その実現に努めてまいります。

令和3年9月定例県議会

コロナ終息に向け感染防止対策を徹底し、感染再拡大を防止する!!

主な議案

9月17日～10月12日の会期で9月定例県議会が開催され「新型コロナウイルス感染症対策」など一般会計補正予算はじめ条例関係含め全てを可決承認しました。

補正予算の概要

986億1,753万円余

トアップ支援拠点整備等事業

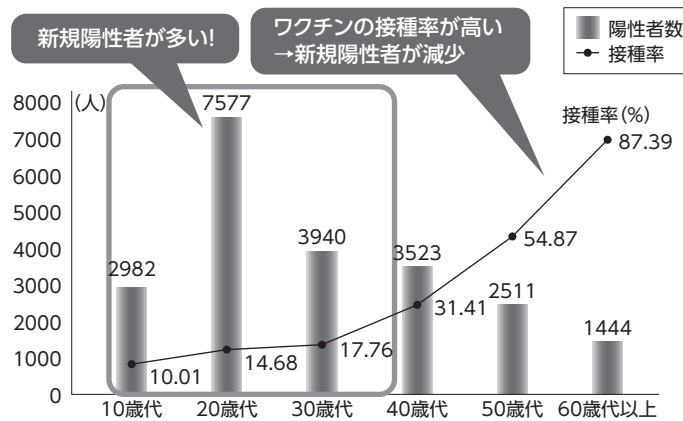


はじめに、9月30日までの緊急事態措置継続に対して医療提供体制の更なる強化を図るため、重点医療機関における入院患者受入体制の増員に向けた高度医療設備の導入支援とともに、引き続き、中核市における新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の拡充や、自宅療養者の健康管理業務を支援してまいります。

次に、矢作川流域をモデルケースとし、「水循環」をテーマとした矢作川カーボンニュートラルプロジェクトを推進してまいります。さらに、世界最高水準を目指すスタートアップ支援拠点「STATION Ai」としての整備・事業運営を進める事業者として、ソフトバンク株式会社と9月7日に基本協定調印式を行いました。

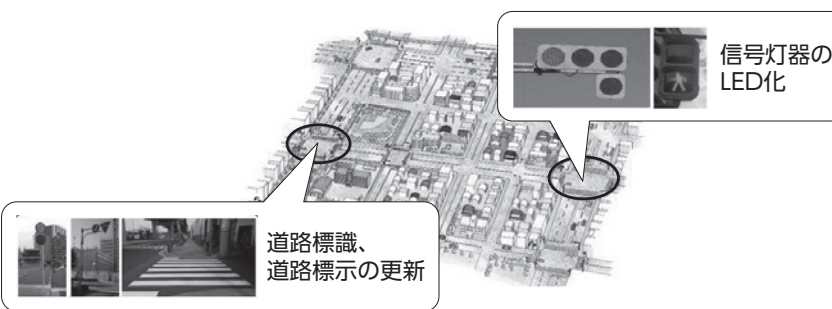
新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制の確保!! 予算 9,528,899千円

◆愛知県の世代別の新規陽性者数(7月1日～8月24日)とワクチン接種率(愛知県調べ)



1. 医療提供体制の確保
医療機関設備整備、院内感染防止対策費
2. PCR検査体制の確保
検査機関設備整備費
3. 医療機関への愛知県独自支援
医療従事者への応援
4. 相談窓口設置事業
保健所が行う健康管理業務への支援

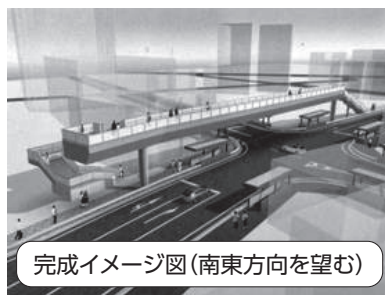
交通事故の減少傾向を定着化させるため歩行者の安全対策を推進!! 予算 104,774千円



交通安全施設の整備

- 信号灯器のLED化 385本
- 道路標識の更新 695本
- 道路標示の更新 75km

愛知県事業 刈谷駅北口 桜町交差点の横断歩道橋整備事業について!!



完成イメージ図(南東方向を望む)



- ・2019年2月 知事へ提案
- ・2020年7月 県と刈谷市合意
- ・2021年9月 工事着手
占用物件移設工事着手
基礎工事
本体工事

これまでの活動報告

私は新政あいち県議団役員として、令和3年6月18日に新型コロナウイルスワクチン接種における加速を進める一方で、ワクチンを接種できない方が誹謗中傷や不利益を受けた場合に備え、相談窓口の充実などに関する要望書を大村知事へ提出し意見交換してまいりました。

ワクチンを接種するかどうかは、自らの意思で判断するものであり強制ではありません。個人の選択が尊重されなければならない、基礎疾患やアレルギー症状など、ワクチン接種を受けられない方が不利益を受けた場合に備えた相談窓口の設置や幅広く周知することなどで一致し、県内自治体、経済界などへの周知に向けた通知が愛知県から発信されました。

知事へ求めた提案内容

- 1 基礎疾患やアレルギー症状のある方など、ワクチン接種を希望しても接種できない方もいることから、ワクチンを接種しない方が不当な取扱いを受けるなど、不利益を受けた場合に備えて、相談窓口の充実などサポートできる体制を整えること。
- 2 企業内や学内においてワクチン接種会場を設置する事業者・教育機関に対して、ワクチン接種の有無により、誹謗中傷を受けることがないように正確な情報発信と啓発を強力に行うこと。

新政あいち県議団役員 6月18日



6月19日 中日新聞 朝刊

ワクチン差別や強要
防止へ県が電話相談
接種個人の意思尊重求める

県は十八日、職場や大学などで新型コロナウイルスワクチン接種が二十一日から始まるのを前に、接種の強制や接種歴の有無で差別を受けた人たちの電話相談を始めた。発表された。県内各市町村や経済団体にも十八日の通知で、接種は個人の意思が尊重されることを周知するよう求めた。

政府はワクチン接種に関し、打つかどうかは個人の判断で決められるとの立場で、差別や強要をしないように呼び掛けている。

県内でも基礎疾患やアレルギー症状があつて接種できない人が不当な扱いを受けたたり、子への接種を迷う親が非難されたりする恐れがあるとして、立憲民主党、国民民主党、自由民主党、公明党、日本維新の会、県議団が同日、大村知事に、対応を求めた。

大村知事は県議団の要望に対し「打つ打たない、どちらを選んでも、そのことによって不当な扱いを受けることがあってはならない。窓口でしっかり対応する」と述べた。

相談したい人は県のワクチン接種体制整備室(052(954)7466)へ電話すると、適切な相談窓口を案内してもらえる。相談窓口のうち、あいち労働総合支援フロア労働相談コーナーでは、弁護士などの専門家を紹介したり、相談者の不利益にならない形での解決方法を助言したりするという。(浅井俊典)

愛知県では 6月補正予算で「インターネットモニタリング事業」を試行的に実施。近年、インターネット上の不当な差別・誹謗中傷等、人権に関わる問題が数多く発生しています。

インターネット上の人権侵害に対するモニタリング(監視)を実施する!!

新型コロナウイルス感染者らに対するインターネット上での誹謗中傷や差別について、県独自にモニタリング(監視)する取り組みを10月頃から施行する。

予算額 5,000千円(新規)

背景

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染者やその家族、医療従事者等に対する差別や誹謗中傷等が社会問題化している。
- 今もなお、同和問題(部落差別)、障害者、外国人(ヘイトスピーチ)などの人権課題が存在するとともに、インターネットの発達により、人権に関する問題が複雑化、多様化している。
- 近年、インターネットの利用者が急速に増加する中、発信者の匿名性、情報発信の簡易性といった特性を悪用した個人に対する誹謗中傷、差別を助長する表現、有害な情報の掲載、個人情報流出など、人権に関わる問題が数多く発生している。

委託先事業者
モニタリング

報告を受け、
県が削除を選別

国(人権擁護機関)へ
県が削除要請

全国では岐阜県、福井県
などで導入事例がある

「自動運転実証を都心の幹線道路で」 本会議の質問がモビリティサービスの実現へ前進!!



愛知県では、全国に先駆けて2016年度から自動運転の実証実験を積み重ね、遠隔監視等による自動走行技術に加え、本年度は、交通事業者等が実際の運行において再現可能かつ持続可能なビジネスモデルの構築を目指し実証実験を行ってまいります。中でも名古屋市内といった都心の幹線道路を含むルートにおいて、約3か月間の自動運転車両の運行を行い、自動運転技術を用いたモビリティサービスの実現を目指してまいります。



2020年2月県議会 私の本会議の質問・答弁

●「レベル4」は完全自動運転のイメージ図



2014年、ヘルシンキ市において域内の
自家用車を2025年までにゼロにする
ロードマップが示された。
⇒2016年、様々な公共交通を一括で
検索・予約・決済できるアプリ
「Whim」がスタート



(案) 自動運転車が移動手段として提供される



Q MaaSに対する
愛知県の考え、
安全で利便性・
快適性の高い移
動が可能となる
社会実装をどう
進めるのか。



A MaaSに対する考え、社会実装の推進

MaaSとは交通手段の選択肢拡大やワンストップによるサービスの提供により、利用者の利便性向上や高齢者などの移動確保、交通事故減少、混雑緩和や環境負荷低減など様々な効果が期待できる。

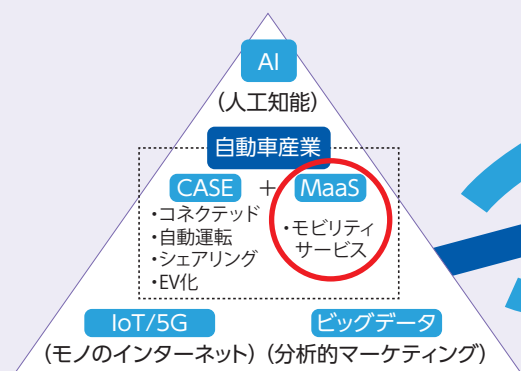
MaaSの社会実装に向け、この春にも産学行政による新たな「MaaS推進会議」を立ち上げ、最新情報を共有し事業者間のデータ連携や料金設定等の課題研究や実証実験に向けた協議を行っていく。その上で、自動運転や超小型電気自動車を用いた新型輸送サービスの導入を含め愛知県独自の社会実装を目指していく。

約3か月の 自動運転実証実験(8月～)

ハンドル、アクセル、ブレーキペダルがない仏ナビヤ社製の7人乗り小型バス型電気自動車(EV)「アルマ」。人工衛星で走行位置を確認し、センサーで障害物、信号も認知し交通ルールに従って速度を抑えて走る。



“3地点を結ぶ”道路



スタートアップ
原動力(起爆剤)

持続的な成長軌道

自動運転
技術の前進



技術の進化

横断歩道や一時停止の標識前では自動で止まる。前方約3メートル以内に障害物を検知すると緊急停止。

ご意見、ご要望をお寄せください。QRコードからホームページを是非ご覧ください。

発行：永井雅彦事務所

〒448-8661 刈谷市昭和町1-1
TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688
ホームページ: <http://www.giin-dnwu.com/nagai/>

